

《論 文》

後藤道夫氏の「2001年の大リストラ」論について

湯 本 誠

要 旨

本稿では、後藤道夫氏の次の主張を取りあげて検討している。1つは、長期雇用の慣行と規範が解体したので、新聞は「2001年の大リストラ」の実態をほとんど報道しなかったという主張であり、いま1つは、2001年4月に誕生した小泉政権が推進した不良債権処理が「大リストラ」を生んだ根本的原因であるという主張である。前者について当時の新聞報道を逐一、調べたところ、後藤氏の主張に反し、「大リストラ」について報道していた事実が判明した。後者について各種データを比較検討したところ、不良債権処理に伴う「大リストラ」が発生した事実は確認できないと結論づけている。

キーワード：大リストラ、長期雇用慣行、不良債権処理

はじめに

本稿では、後藤道夫氏の次の主張を取りあげて、その妥当性について検討する。後藤氏は、2001年に発足した小泉政権のもとで、不良債権処理にともなう大規模なリストラが断行され、これを画期として長期雇用の慣行と規範が解体されたと主張する。果たして、この主張は正しいのか、間違っているのか。この点について検討する。

1. 後藤道夫氏の「2001年の大リストラ」論

後藤道夫氏は社会哲学者として、現代日本の不安定雇用や貧困問題等について積極的な発言を行っている。その後藤氏は、小泉政権が発足した2001年に大規模なリストラが断行され、これを画期として長期雇用の慣行と規範が解体したと主張して、次のように述べている。

1998年に3,794万人であった正規雇用は2005年には3,330万人に、464万人も減少している。特に、2001年から翌年の間に136万人も減少し、最大の減少幅を示している。そのうち125万人

が500人以上の大企業で占められ、2001年の後半だけで100万人近くも減少している。過剰設備と過剰雇用を抱えて長期的停滞に苦しむ大企業はその蓄積条件を根本的に変更するために、長期雇用慣行の突破を敢行した。これが2001年の「大リストラ」であった。

この大規模な人員削減は2001年4月に発足した小泉内閣の構造改革路線によってリードされ、強い社会的批判や抵抗を受けることなく実行された。そして、この時期を画期として、男性正規雇用の長期雇用の慣行と規範が解体していった（後藤道夫〔2010:20～21〕）。後藤氏はこのように主張する。

さらに、同氏は2011年刊行の論文集『ワーキングプア原論』においても、この点に言及している。すなわち、先にみたように2001年に「大リストラ」が断行されたが、この当時「すでに長期雇用慣行は強い社会ルールではなくなっていた」（後藤道夫〔2011:91〕）ので、新聞等は大きく報道せず、また大企業の労働組合は全く無抵抗であった。そのために、同氏は2004年の春までこの「大リストラ」に気がつかなかったと述べている（長期雇用の慣行と規範は2001年の「大リストラ」を画期として解体したとする先の指摘とは異なるが、今この点は措く）。この慣行と規範の解体は次に小零細企業においても断行され、その結果、2003～2005年の間に正規雇用が約90万人も減少している。

最初は大企業で、次いで小零細企業において強い社会的抵抗に遭遇することなく「大リストラ」が敢行された。その理由は、長期雇用慣行が維持されるべき社会規範ではなくなっていたからであると同氏は主張する。

この「大リストラ」は小泉政権による不良債権処理と同時並行的に実行された。2001年から2005年の間に、正規雇用は324万人も減少した。500人以上の大企業では138万人、500人未満の中小零細企業では186万人、減少した。産業別では、製造業で155万人減、建設業で49万人減、あわせて204万人の減少である。減少した324万人のうち、製造業と建設業で実に3分の2を占めている。「企業大リストラは同時に不良債権処理で」あり、「不良債権処理、つまり、企業大リストラ」（後藤道夫〔2011:90～91〕）であると述べて、未曾有の「大リストラ」はごく短期間に実行された不良債権処理に起因すると後藤氏は主張する。

## 2. 検討すべき問題

確かに、正規雇用はこの時期、著しく減少している。しかし、2000年初頭のごく短い期間に長期雇用の慣行と規範が解体したという後藤氏の主張は本当に正しいのであろうか？「解体」とは文字どおり、雲散霧消してしまうことであらうか？一般に、慣行や規範は長期にわたって存続し続ける性質のものであるが、これをごく短期間のうちに「解体」することは果たして可能なのであろうか？この慣行と規範が「解体」したと仮定して、なぜこの時期でなければならなかったのか？「大リストラ」を実行したのは会社人事部であらうが、この慣行と規範を「解体」す

べしと人事部に進言したのは、一体いかなる勢力なのか？ このように、後藤氏の主張に関しては、立ち入って検討すべき問題が含まれている。

第1に、長期雇用の慣行と規範の解体という問題である。後藤氏は、2001年の「大リストラ」を画期として長期雇用の慣行と規範が解体したと主張する。あるいはまた、2001年当時、「すでに長期雇用慣行は強い社会ルールではなくなっていた」ので、「大リストラ」について新聞等のメディアは大きく報道せず、労働組合の抵抗もなかったと後藤氏は主張する。その時期が2001年以前か以後かという問題はあれ、長期雇用の慣行と規範が解体したので、新聞は「大リストラ」の実態をほとんど報道しなかったと後藤氏は主張する。はたして事実であろうか？ 当時の新聞報道に立ち返って、この問題を検討する。

第2に、後藤氏は、2001年4月に誕生した小泉政権が推進した不良債権処理が「大リストラ」を生んだ根本的原因であると主張するが、両者の関連が具体的に把握されていない。「企業大リストラは同時に不良債権処理」等と主張するだけで、議論が空回りしている。証明すべきことがらを前提にしてしまっているからである。この時期、不良債権の直接償却が強力に推進されたと仮定した場合、債権の回収による倒産がどの程度、発生したのか、また債権放棄による人員削減がどの程度、発生したのか、といった肝心の問題については立ち入った検討がなされていない。

はたして、新聞は「大リストラ」の実態をほとんど報道しなかったのか、不良債権処理が「大リストラ」を生んだ根本的原因であるのか、この2点を取りあげて、検討を進めていく。

### 3. 新聞は「大リストラ」を報道しなかったか？

長期雇用の慣行と規範が解体したので、新聞は「大リストラ」の実態をほとんど報道しなかったと後藤氏は述べるが、はたして事実であろうか？ これが検討すべき第1の課題である。当時の新聞報道に立ち返って、この問題について検討する。使用するのは、①『労務ダイジェスト』1998年1月号（1997.11.26記事）～2005年1月号（2005.12.9記事）に掲載された新聞各紙の雇用・労働および人事に関する記事、および②日本労働研究機構「週刊労働ニュース」1998年～2003年（9月15日終刊号まで）である。1997年秋から始めるのは、1997～1998年の金融危機の影響を知るためである。以下、1998年から順次、関連する記事から抜粋する。なお、多くの場合、記事のベースは「労働力調査」や「雇用動向調査」といった政府統計であるが、ここでは基本的に典拠は省略する。

#### A. 1998年の主な新聞記事から抜粋

①1998年2月の失業率3.6%、1953年以降で最悪を更新。失業者は前年同月比16万人増の246万人で最多。非自発的離職は前年同月比16万人増の69万人。製造業は前年同月比64万人減、建設業は同14万人減（1998.3.27朝日）。

- ②ゼネコンの経営危機や公共事業の削減などで、建設業就業者は激減した。ピーク時の1997年8月には700万人であったが、1998年2月には668万人と半年間に30万人以上が職を去った。富士総合研究所は2000年までの3年間で約69万人が離職すると推計し、失業率を0.7%程度押し上げるとしている(1998.4.22日経産業)。
- ③1998年3月の失業率3.9%、過去最悪を更新。調査を始めた1953年以降、最悪に。完全失業者277万人。新規学卒無業者が過去最高の26万人。リストラなど非自発的離職による失業者は74万人。有効求人倍率0.58。製造業は前年同月比65万人減、建設業は同27万人減(1998.4.28日経)。
- ④雇用、パートへの転換が加速。1998年1-3月期の雇用者数のうち、週35時間未満は78万人増、ほとんどが正社員の週35時間以上の雇用者は96万人減(1998.7.16日経)。
- ⑤男性の離職率12.3%に。1997年の離職率は1974年以来の高水準。離職者は594万人で前年比11%増、うち男性は314万人(1998.8.7日経)。
- ⑥1998年7月の失業率は4.1%とやや改善したが、有効求人倍率0.5は現行調査になった1963年以来、最悪。求職断念組が増えた結果。7月の雇用者は5,371万人、前年同月比55万人減で、減少数は過去最多(1998.8.28日経)。
- ⑦1998年8月の失業率、実質最悪の4.3%完全失業者は前年同月比66万人増の297万人。非自発的離職による失業は前年同月比37万人増の91万人で過去最高。製造業は同47万人減、建設業は同41万人減。常用雇用者は同35万人減、8ヶ月連続で減少(1998.10.2朝日、1998.10.5週刊労働ニュース)。
- ⑧リストラ強要「人間失格だ、やめろ」(リストラ解雇にあった課長の事例)。東証上場企業1,725社では、1997年10月から1998年3月までの6ヶ月間で約12万7,000人が会社を去った。金融・保険と製造業に多い(1998.10.16朝日)。
- ⑨1998年10月の有効求人倍率0.48倍で過去最悪。10月の完全失業率は4.3%で過去最悪水準。非自発的離職者は94万人で過去最多(1998.11.27毎日、1998.11.30週刊労働ニュース)。
- ⑩1998年の雇用者数が5,300万人台後半となり、戦後初めて減少した。前年の5,391万人から20~39万人減少した(1998.12.9日経)。
- ⑪上場企業の1998年9月中間期の経常収益(中間決算)は21%の大幅減。リストラを急ぎ特別損失は3兆円となり、最終利益は前年同月比8割も減少した(1998.11.28日経)。

金融危機の渦中で、失業率が3%台から一挙に4%台に突入し、有効求人倍率が極端に低下している。こうした状況下で、雇用者数が戦後はじめて減少したと報じられている。特に、製造業や建設業、また金融・保険業での人員削減が著しい。男性の離職率が高いのは製造業や建設業に男性が多いことによると推定される。「リストラ」というコトバが登場してくるが、厳しい経営環境のもとで非自発的離職者の増加が指摘されている。

## B. 1999年の主な新聞記事から抜粋

- ①中規模企業（30～499人）の1998年の年平均雇用者数、24年ぶりに減少。前年比32万人減の1,746万人で石油危機後の不況期の1974年以来24年ぶりに前年比マイナスに。建設業15万人減、製造業49万人減など（1999.2.1日経）。
- ②1999年2月の失業率4.6%で最悪更新、失業者300万人を越す。倒産リストラなど非自発的失業は前年同月比27万人増の96万人。常用雇用者は前年同月比95万人の大幅減（1999.3.30朝日）。
- ③1999年2月時点の正規従業員数が前年比106万人減の3,688万人。2年連続の減少（2月の労働力調査特別調査）。比較可能な1984年以降、最大の減少幅。また完全失業者313万人のうち、離職失業者は前年比51万人増の216万人ではじめて200万人を突破。離職失業者のうち非自発的失業者は過去最高の102万人で47.2%。非自発的離職の理由はリストラ・倒産が30万人（前年比11万人増）、事業不振が19万人（同4万人増）（1999.5.18朝日、読売）。
- ④4月の男性の失業率5%で最悪を記録。35～44歳で3.5%、55～64歳で7.2%と最悪を更新し、45～54歳も3.4%と前月同様最悪。完全失業者は342万人で最多を更新し、非自発的失業者は115万人となった。常用雇用者は前年同月比63万人減（うち58万人が男性）、臨時雇いは23万人増。世帯主の失業者は93万人で4ヶ月連続最多を記録。学卒未就職者は横ばいの23万人（1999.6.1朝日）。
- ⑤1998年度に東京都労政事務所に寄せられた労働相談件数は5万5232件で過去最多。97年度から5万件台になった。最も多いのは解雇の14.9%＝8,229件、ついで賃金不払いの9.6%。人員整理は前年比70%増、退職強要も3割増（1999.6.1毎日）。
- ⑥リストラ中堅層に。人員削減の動きが30～40代男性にも及んでいる。4月の常用雇用者は前年同月比で63万人減ったが、このうち58万人は男性。35～54歳男性の非自発的離職者は前年同月比11万人増えて、26万人となった（1999.6.1日経）。
- ⑦228万人の過剰雇用（1999年3月末）と35兆円あるいは41兆円の過剰設備を抱えていると、1999年度の経済白書が分析し、企業にリストラを促す（1999.7.16日経）。
- ⑧1999年6月の失業率 過去最悪の4.9%。男性5.1%、女性4.4%で男性は過去最悪。完全失業者は前年同月比45万人増の329万人（うち45歳以上は123万人）、うち非自発的離職による失業者は28万人増の118万人。統計を取り始めた1984年以降で最多を記録。常用雇用者は前年同月比101万人減、臨時雇いは前年同月比27万人増。55歳以上の有効求人倍率は0.09（1999.7.30朝日、毎日）。
- ⑨大手910社の雇用調整＝人員削減が1999年度に集中していることが日経新聞の集計で明らかになった。正社員は1995年度末から1998年度末までの3年間で1社平均約190人減少したが、1999年度は1年間で1社平均566人、910社で約50万人を削減する（1999.7.31日経）。
- ⑩1999年6月の雇用者数は前年同月比70万人減。うち事務職はマイナス3.4%、43万人の減で最大（1999.8.12日経）。

⑪中小企業で人員削減の動きが加速。1998年度の500人未満の雇用者数は32万人減少し、24年ぶりに前年度を下回った。30～500人未満で25万人減。29人以下では7万人減で調査開始の69年以來はじめて前年を下回った(1999.9.9日経)。

⑫1998年の退職金などの費用が1995年比32.7%増の2万7,300円(常用労働者1人、1ヶ月平均)。うち退職一時金は1万5,216円、退職年金が1万1,422円など。1995年と較べて、それぞれ41.4%増、23.8%増。リストラと厚生年金基金の積立不足補填のため(1999.10.25週刊労働新聞、週刊労働ニュース1999年10月11日号)。

⑬リストラ離職、中小零細企業に集中。労働力調査特別調査によると、過去3年間に会社都合で離職した失業者は89万人、うち43万人が倒産や人員整理による離職で、これを規模別にみると、47%(20万人)が従業員30人未満の小零細企業、39%(17万人)が30～500人未満、500人以上の大企業は14%(6万人)であった(1999.11.28日経)。

1998年2月から翌年2月の間に、正規雇用が前年比106万人も減少したと報じた記事(③)がひととき目を引く。比較可能な1984年以降最大の減少幅である。2001年以前に大幅な人員削減が行われていたことが報道されていたのである。失業率は記録を更新し、非自発的失業者は過去最高を記録している。企業規模を問わず、大幅な人員削減が実施されている様子を報道している。人員整理や退職強要あるいは倒産による離職の記事があるが、希望退職による人員削減も無視できない。これも「リストラ」の1つの方法である。

### C. 2000年の主な新聞記事から抜粋

①1999年平均の雇用者数は前年比37万人減の5,331万人で減少幅は過去最大(労働力調査)。1999年の年平均完全失業率は前年比0.6%悪化の4.7%で過去最悪を記録。アメリカの4.2%を上回る。年平均完全失業者は前年比38万人増の317万人(2000.2.1毎日、週刊労働ニュース2000.2.7)。

②最近の主なリストラ計画。NTT(2002年度までに21,000人削減)、日産(2002年度までに21,000人削減)、ソニー(2002年度までに17,000人削減)、NEC(2001年度までに15,000人削減)、三菱電機(2001年度までに14,500人削減)。合計88,500人削減(2000.3.1読売)。

③従業員数は過去3年間で年平均2.5%減少し、過去最大の減少を記録した。ただし、雇用の減少の過半数は社内異動によって実施されている。しかし、雇用過剰感は依然つよく、97.6%の企業が正社員を、また75.6%の企業が50台を過剰と見ている。社内異動は今後も増える見通ししている。経済企画庁による上場企業を対象とした調査(週刊労働ニュース2000.4.17)。

④雇用調整、50台が的。2000年から2002年度までに雇用調整する予定の上場企業の6割が50台を対象にしている。解雇は25.8%で大半は配置転換や子会社への出向(2000.5.14日経)。

⑤2月に実施した労働力特別調査によると、完全失業者は327万人で前年同月比14万人の増。雇

用者は前年同月比10万人減の4,903万人、正社員は前年比58万人減少の3,630万人で3年連続減。パート・アルバイトは前年比54万人増の1,078万人で6年連続増加（2000.4.28日経、週刊労働ニュース2000.5.1）。

⑥4月の完全失業率は4.8%と小幅改善したが、中高年の失業率は一段と悪化し、世帯主の失業者は98万人と過去最多。正社員など常用雇用者は前年同月比44万人の減の4,631万人（28ヶ月連続して減少）、パートなどの臨時雇用者は25万人増（2000.5.30日経、週刊労働ニュース2000.6.5）。

⑦1999年の雇用動向調査によると、1年間の離職者は623万人、就職者は583万人。常用労働者の離職割合は15.0%、経営上の理由による離職の割合は11.1%で過去最高（2000.8.4日経、8.9朝日）。

正規雇用が前年比約60万人減少しており、2000年も引き続き大幅な人員削減が断行され、他方で非正規雇用が増加している。経営上の理由による離職割合が過去最高ではあるが、雇用削減の過半は社内異動によると報じられている。解雇や希望退職ではなく、配置転換あるいは子会社等への転籍である。「リストラ」ではあるが、過半はソフトな「リストラ」とみてよさそうである。

#### D. 2001年の主な新聞記事から抜粋

①1999年度の退職金支払額は14.9%の大幅増。日経連の福利厚生費実態調査によると、主要企業695社が1999年度に支払った労務費のうち退職金だけが大幅に伸びた。早期退職優遇制度などの導入が原因（2001.1.27読売）。

②2001.1～3月、上場企業37社が希望退職を募集、うち31社が割増退職金を支給。特別損失として処理。割増退職金の総額は981億7,200万円（2001.4.18日経）。

③全労連が32業種の主要427社の有価証券報告書から従業員数を調査したところ、2000年は前年比32万6,300人減の273万4,785人であった（2001.4.29日経）。

④IT不況等により、東芝2万人、松下5千人、富士通1万6千人、NEC4千人を削減。これには定年退職や海外での解雇を含む（2001.8.25朝日）。

⑤三菱自、マツダ、いすゞ3社の希望退職確定人数合計4,332人（2001.8.23日経）。

⑥2000年の離職者数は661万人で入職者を53万人上回った。1,000人以上企業の離職者は115万7,000人で入職率を1.9%上回った。早期退職制度に応募殺到のみだしで15社の募集人員が記されている（2001.8.9読売）。

⑦高額割増金で早期退職募集。電機、自動車、食品、スーパー、NTT等で希望退職・早期退職募集。割増退職金は退職金の2倍が相場（2001.8.25朝日）。

⑧2000年の離職者661万人。「個人的な事情」67%、「経営上の理由」9.3%（2001.8.9日経、週刊労働ニュース2001.8.27）。

- ⑨IT不況などに伴い、製造業の就業者数が激減。2001年6月は1ヶ月で43万人減、2001年7月は1ヶ月で58万人減(2001.8.28日経)。
- ⑩IT不況で大手電機4社で4万人の削減計画(2001.8.29毎日)。
- ⑪拡大するリストラ。希望退職を募集した企業13社の応募者合計17,672人(2001.9.4毎日)。
- ⑫大手電機メーカー、4万4,200人の退職金優遇策で人員削減。中小企業は廃業か賃金カット(2001.10.23朝日)。
- ⑬500人以上の企業の雇用者数、7～9月は前年同月比で34～45万人減(2001.10.30読売)。
- ⑭9月の完全失業率、史上最悪の5.3%の357万人。会社都合の非自発的失業者109万人。雇用者数は前年同月比(2000年9月)53万人減、500人以上企業で同45万人減。製造業で65万人減(2001.10.30朝日)。
- ⑮2001年9月の完全失業率は前月比0.3%増の5.3%で最悪を更新。完全失業者数は前月比37万人増の357万人。自発的離職者は前年同月比18万人増の127万人、非自発的離職者は前年同月比10万人増の109万人。雇用者は前年同月比56万人減の5,305万人。常用雇用は57万人減の4,643万人(週刊労働ニュース2001.11.5)。
- ⑯上場企業、国内では希望退職で12万人の削減計画(自然減を含む)(2001.11.18日経)。
- ⑰主要企業96社の正社員・契約社員数の推移は1990年度末174万人→1995年度末172万人→2000年末148万人と5年間で24万人減。削減方法は自然減(74社)、早期退職(33社)、転籍の拡大(17社)。派遣・契約社員を増やした企業は58社、うち26社が正社員削減の代替(2001.11.8朝日)。
- ⑱主要企業の6割が今後2年間で人員削減をすると回答。自然減56%、早期退職18%、転籍14%、派遣社員に代替11%、パート・臨時の削減、海外社員の削減、一時帰休2%(2001.11.24毎日)。
- ⑲国内工場を閉鎖・休止する上場企業は69社120工場。配転や希望退職は1万人を超える。主要製造業の人員削減計画は今年10万人規模(2001.11.26日経)。
- ⑳11月の失業率5.5%最悪更新、完全失業者350万人、非自発的失業者123万人で過去最多、週35時間以上のフルタイム労働者は前年比102万人減。製造業では前年比67万人減、運輸通信26万人減、建設業20万人減(2001.12.28朝日)。

2001年は人員削減に関する記事が飛びぬけて多い。この年も史上最悪の失業率を記録した(「2001年度の平均完全失業率は前年度比0.5%増で過去最悪の5.2%」2002.4.26日経、週刊労働ニュース2002.5.13)。また翌年、「2001年1年間の離職者701万人、離職者割合16.9%で過去最高。入職者は626万人、入職率15.1%」(2002.8.9読売)と報道されているとおり、かなりの規模で人員削減がなされている。ただ、その内実は自然減や転籍以外に、「希望退職」「早期退職」がよく用いられており、「解雇」の文字はない。電機産業では、IT不況による人員削減の記事が目立っ

ており、2001年以降も人員削減を継続する企業が多いと報じられている。他方で、翌年、戦後2番目の企業倒産を報じている。「2001年度の全国企業倒産件数は2万52件、負債総額は16兆1,408億円で、いずれも戦後2番目の水準。負債総額は生命保険会社の破綻が相次いだ2000年度の25兆9,812億円が最悪。倒産件数は1984年の2万363件が最悪。しかし、売り上げ不振等の不況型倒産が76.2%と戦後最悪」（2002.4.13毎日）。倒産も雇用者減の一因であろう。

#### E. 2002年の主な新聞記事から抜粋

- ①2001年1月時点で、非自発的失業者147万人（うち定年や雇用契約終了は36万人、前年同月比48万人増）のうち倒産や解雇で110万人が失職、加えて自発的失業者107万人。500人以上企業で78万人減（2002.3.1朝日、週刊労働ニュース2002.4.6）。
- ②電機6社最終赤字1兆円9,280億円、リストラ費用1兆6,800億円。主因は未曾有のIT不況（2002.3.1日経）。
- ③今春の新規採用、全学歴で最低を記録。2月の「労働経済動向調査（速報）」によると、採用予定がある企業の割合は高卒29%（前年比6%減）、高専・短大20%（前年比6%減）、大卒文系29%（前年比7%減）、同理系31%（前年比7%減）、専修学校卒13%（前年比3%減）。常用労働者を過剰とする企業が28%、不足13%を上回る状況（週刊労働ニュース2002.3.11）。
- ④2002年2月の労働力調査によると、従業員500人以上の大企業では前年同月比118万人減で過去最大の減少。2月の大企業労働者は1,163万人で前年同月比9.2%減少した。逆に、500人未満の中小企業では、雇用が増えている。自営業者も含む就業者数は前年同月比104万人の減。この減少幅は1974年10月の105万人に次ぐ大きさ（2002.3.30日経）。
- ⑤2002年3月期、上場企業の経常利益5割減の5兆5,874億円、最終損益は2,961億円の赤字。税引き後の最終損益は5兆円になるはずだが、さらに5兆円前後、低くなるのは3分の1がリストラ費用、3分の1が株式評価損、3分の1が減損処理や年金運用費用（2002.5.18日経）。
- ⑥過去3年間で半数の企業が人員削減を伴うリストラを行い、自然減（81.6%）、採用抑制（76.9%）が主流だが、希望退職・早期優遇退職（34.2%）も3社に1社が実施。割増額は平均15.7ヶ月、中央値で12ヶ月分。人員削減の影響は士気の低下（54.5%）、労働時間の増加（45.8%）、生産性の向上（35.9%）、優秀な人材の流出（33.0%）であった。JILの「事業再構築と雇用に関する調査」による（週刊労働ニュース2002.6.24）。
- ⑦リストラ頼み7割増益、上場企業の2003年3月期の業績が急回復する見通し。（2001.4～2002.9）前期に実施したリストラ効果と好調な海外需要が利益を押し上げている（2002.11.29日経）。

2002年も相変わらず、失業率が過去最悪を更新し「前年比0.4%増の5.4%で、1953年以降で過去最悪」（週刊労働ニュース2003.2.3）と報じられている。そのなかで、「500人以上企業で78

万人減」(①)や「従業員500人以上の大企業では前年同月比118万人減で過去最大の減少」(④)といった衝撃的な記事が目飛び込んでくる。雇用形態は不明であるが、大幅な人員削減、後藤氏のいう「大リストラ」が実は大々的に報道されていたのである。人員削減の方法では、希望退職や早期優遇退職もなされているが、自然減と採用抑制が主流のようである。著しく新規採用が抑制され、新卒者にとっては就職氷河期となった。他方で、2000年前後は金融機関を含む企業倒産が集中していることから、倒産による離職も人員削減に影響していると考えられる。翌年には、「2002年の上場企業の倒産件数は29件と戦後最悪となった。うち不況型が22件で7割以上。負債総額は1兆9,432兆円で戦後4番目」(2003.1.8日経)と報道されている。このなかには、いわゆる老舗も含まれ、「老舗破綻相次ぐ、2002年は5,203件で倒産企業の26.8%と過去最高」(2003.8.14読売)を記録している。

この年の離職率に関して、翌年の新聞記事は次のように報じている。「2002年の離職者は前年比19万人減の682万人。うち12.3% = 84万人が会社都合で最も高い割合。就職者は29万減の597万人。厚労省の2002年雇用動向調査結果で判明した。現行調査方式となった91年以降もっとも高い割合」(2003.8.6毎日)。「2002年の雇用動向調査によると、2002年は離職率が16.6% (682万人)、入職率が14.5% (597万人)で2.1%は91年以来、最大。6年連続、離職率が上回った」(2003.8.6朝日)。自然減や採用抑制、企業倒産だけでなく、会社都合の離職も少なくない。

#### F. 2003年の主な新聞記事から抜粋

- ①総務省・労働力調査によると、正社員など正規職は1997年3月の3,812万人から2002年10～12月平均値の3,445万人に367万人減少した。パートや派遣などの非正規職は1,152万人から1,510万人に358万人増加し、初めて3割を超えた(2003.3.1読売)。
- ②2002年に希望・早期退職募集の内容を確認できた上場企業は200社で前年比5割以上の大幅増となった。東京商工リサーチ調べ。退職金割増などで特別損失の総額は公表した150社だけで3,164億円に達している。応募者総数は約53,000人で2002年が希望・早期退職のピーク(週刊労働ニュース2003.2.3)。
- ③東証上場製造業の従業員数は2001年9月から2002年9月の1年間で5.8%、12万4,000人減少した(2003.4.5日経)。
- ④2003年3月末の銀行員数は前年比-5.5%、1万7,100人減の29万6,717人。126銀行を調査、うち大手銀行の減少率は-7.5%、9,541人減少した(2003.7.15日経)。
- ⑤2000～2002年の3年間に、1,000人以上の大企業の4社に1社(24.8%)が希望退職募集(2003.7.15日経)。
- ⑥2003年上半期に希望・早期退職を募集した東証上場企業は83社で前年上半期の133社に較べて37.5%減少した。しかし、電機と建設で多い(2003.7.21日経)。

2003年になると、人員削減に関する記事はかなり少なくなる。個別の企業の人員削減に関する記事は登場するが、全体としては、希望退職や早期退職を募集する企業も減少し、人員削減はピークを越えたようである。1997年から2002年までの6年間は金融危機と消費不況、またIT不況によって日本経済が大いに傷ついた時期であった。「2003年の雇用動向調査によると、2003年1年間の雇用の減少幅は57万人で前年比27万人増となった。2002年までは3年連続して悪化した、4年ぶりに改善した」（2004.8.4日経）というように、雇用は縮小しているものの、2003年には、改善傾向もみえてくる。

#### G. 2004年の主な新聞記事から抜粋

- ①2004年8月の労働経済動向調査によると、ほぼ全業種で人手不足感が強まっており、1997年11月以来7年ぶり高水準。しかし、1年前より正社員が減少した企業は32%、増やした企業は16%の2倍。派遣社員を増やした企業は26%、減らした企業は8%。正社員は増えていないのが実態（2004.9.2日経）。
- ②企業、人手不足感強まる。11月の労働経済動向調査によると、常用労働者が「不足」と答えた企業の割合から「過剰」と答えた企業の割合を引いたDIはプラス11。前回調査に較べて3ポイント上昇し、7年ぶりの高水準となった。不足感が強い業種は、運輸業のプラス37、情報通信業のプラス22、金融保険業のプラス18など（2004.12.3日経、朝日）。
- ③就職者が離職者を3年ぶりに上回る。雇用動向調査によると、2004年上半期の就職者数は364万人、離職者数は355万人で3年ぶりに就職者が上回った。前年同期と較べると、女性は前年同期とほぼ同じ2万人の離職超過だが、男性は前年同期が16万人の離職超過から11万人の就職増加に転じた。男性の雇用が急回復した（2004.12.9日経）

2004年になると、「松下電器、3,000人前後の早期退職。電池や電子部品などの不採算部門のリストラ計画の一環」（2004.6.21毎日）といった個別企業に関する記事はいくつかあるものの、人員削減に関する記事は極端に少なくなる。逆に、景気の回復から人手不足感が強まり、就職者が離職者を上回るといった報道がなされている。

翌年の新聞記事では、失業率の改善、リストラの減速、過剰雇用の解消について次のように報じている。「2004年平均の完全失業率は4.7%で前年比0.6%改善した。4年ぶりに4%台に戻った。年平均の完全失業者は前年比37万人減の313万人。失業者の減少幅、失業率の低下幅ともに46年の調査以来、最大値を示す。非自発的離職者は前年比28万人減の118万人で、リストラに減速傾向が見られる。2004年12月の『勤め先都合』による離職者は前年同月比14万人減の76万人で17ヶ月連続の減少」（2005.1.28朝日）「バブル崩壊後の3つの過剰は、最後まで残っていた雇用の問題にめどをつけ、多くの企業でほぼ解消した」（2005.2.1日経）。

以上で、後藤氏の主張の妥当性を検証するために、1998年から2004年までの人員削減等に関する新聞報道を見てきた。長期雇用の慣行と規範が解体したので、新聞は「大リストラ」の実態をほとんど報道しなかったと後藤氏は述べるが、はたして事実であろうか？ 3節冒頭でこのように書いた。後藤氏の主張に反して、当時の新聞は「大リストラ」の実態をほとんど報道しなかったどころか、実は大々的に報道していたことが明らかである。したがって、後藤氏の主張は間違っていると結論づけることができるのである。

#### 4. 小泉政権下での不良債権処理

先にみたように、後藤氏は2001年4月に誕生した小泉政権が推進した不良債権処理が「大リストラ」を生んだ根本的原因であると主張する。いわゆる不良債権処理の過程で、どの程度の離職者が発生するかという問題は当時、最も注目されていた問題であって、政府や民間の複数のシンクタンクがこれに伴う離職者数を試算し、メディアがこれを報道していた。不良債権処理によって大量の離職が発生するという予測も存在した。だが、はたして、不良債権処理に伴う大規模な離職と失業が発生したのであるか？ これが解くべき第2の問題である。

そこで、まず、離職者の発生予測に関する当時の報道を取りあげ、次に小泉政権の下での不良債権処理について考察し、最後に大規模な離職や失業が発生したか否かについて検討する。

##### 不良債権処理によって発生する離職者予想

小泉政権が発足する2001年4月以降の新聞報道から抜粋する。

- ①竹中平蔵氏、10数兆円の不良債権のオフバランス化でも10数万人の失業者にとどまり、民間シンクタンクの100万人を超えるという予測を否定（2001.5.23日経）。
- ②民間シンクタンクは不良債権の最終処理で、建設、不動産、卸小売を中心に50～130万人の離職者ができると予測。2000年9月末に、主要行だけで12兆7千億にのぼる不良債権を処理した場合の離職者数を推計した（2001.5.8日経）。
- ③政府が4月6日に決定した不良債権最終処理（直接償却）策で貸出先企業の倒産などで失業者が発生することについて、ニッセイ基礎研究所、第一生命経済研究所は110～130万人と試算。ニッセイ基礎研究所は22.2兆円の直接償却による倒産で130万人の失業者が新規に発生すると試算し、短期間で大規模な直接償却を行うことは非現実的であると主張。第一生命経済研究所は24兆円の破綻先・破綻懸念先債権を処理した場合、111万人の失業者が発生すると予測（週刊労働ニュース2001.5.14）。
- ④政府は緊急経済対策に盛り込まれた12.7兆円の不良債権処理が行われた場合、倒産やリストラなどで50万人規模の離職者が発生し、そのうち15～20万人が失業者となると試算（2001.6.16朝日）。

- ⑤内閣府の試算。大手銀行の不良債権（2000年9月末で12.7兆円）の最終処理によって発生する離職者は38万8千人から60万2千人となる。転職者を除く失業者を12.6万～18.5万人と試算。建設、不動産、流通で失業者の6割を占める（2001.6.29朝日）。
- ⑥内閣府は、大手銀行が今後2年間で12.7兆円の不良債権の最終処理することで39～60万人が離職すると試算。業種では、建設業20.1万人、卸・小売業11.7万人、サービス業8.1万人。政府は「経済・財政運営の基本方針」で今後2～3年で不良債権の最終処理をする方針を固めた。他方、民間シンクタンクでは100万を越える離職者が発生すると試算している。第一生命研究所試算110万人、ニッセイ基礎研試算130万人、日本総合研究所試算150万人（2001.6.29日経）。
- ⑦東京商工リサーチは不良債権処理で20万人の失業者が出ると試算。大手行16行が2001年3月期で抱える11.7兆円の不良債権を2年間で直接償却した場合、2万450社が倒産し、20万人が失業すると試算（週刊労働ニュース2001.7.23）。
- ⑧失業ズレる試算 ニッセイ基礎研の試算は130万人であるが、これは地銀や第2地銀を含む全国の銀行を含む（2001.6.30読売）。
- ⑨日興ソロモン証券の試算では、不良債権の最終処理を進めると企業倒産で87万～120万の離職者が発生し、失業給付が今後2年間で1兆3千億～2兆円増加し、財政を圧迫する（2001.7.26日経）。
- ⑩不良債権の最終処理（直接償却など）に伴う離職者の増大に関する厚労省の包括的雇用対策が判明。内閣府は不良債権の最終処理による企業倒産やリストラで39～60万人の離職者ができると試算。特に建設業で6万5,000人、流通業で3万3,000人が失業すると試算。厚労省の「就職支援特別対策パッケージ」はこの業種を主な対象として5～10万人規模の離職者の再就職をめざす（2001.8.21日経）。
- ⑪政府は主要銀行に対して2～3年のうちに11.7兆円の不良債権処理をするように求めた。その結果、発生する失業者数の予測は10～20万人（内閣府）から130万人（ニッセイ基礎研）（2001.8.29毎日）。

2001年は以上の11本の記事が確認できた。10数兆円弱の不良債権処理によって発生する離職者数の予想は大きく異なっている。竹中平蔵氏は小泉政権のブレーンであり、不良債権処理を指揮した中心人物である。その竹中氏は、オフバランス化で発生する失業者は10数万人にとどまると推計していた。これは内閣府の経済社会総合研究所の試算であり、これを報じたのが記事⑤と⑥である。他方で、ニッセイ基礎研究所や第一生命経済研究所の試算では、20数兆円の不良債権処理で百数十万人の失業者が新規に発生すると試算している。日興ソロモン証券も企業倒産で87万～120万の離職者が発生すると予測している。主要行に限定するか否かで処理額が異なり、処理方法もおそらく異なるとはいえ、倒産やリストラによって発生する失業者の予想は10数万人から130万人と大きく異なっている。ごく短期間のうちに130万人もの失業者が発生する

とあっては、不良債権処理に慎重になるのも当然であろう。

### 小泉政権下での不良債権処理

2001年4月、小泉政権は「緊急経済対策」のなかで、不良債権問題を重要課題として取りあげた。同年6月の「骨太の方針」には、「不良債権処理を急ぐべきである」「不良債権問題を2～3年以内に解決することを目指す」ことが盛り込まれた。2002年6月に閣議決定された「基本方針2002」では、構造改革の集中調整期間終了後の2004年度には、不良債権問題の正常化を図ることが目標とされた。しかし、この方針が即座に実施されたわけではなかった。

小泉政権発足当時の金融担当大臣は柳澤伯夫氏であった。柳澤氏は不良債権問題について次のように考えていた。すなわち、金融機能早期健全化法（1998年）によって、1999年3月、大手15行の資本注入申請に応じて、7兆4,592億円を注入した結果、「不良債権処理は終わりつつあり、金融機関は健全化しつつある」ので、これ以上の公的資金の注入は不要であって、公的資金の注入なしに問題は解決可能であると主張していた。金融庁は2001年8月、「2007年度までに不良債権を半減させる。その償却は大手行の収益に任せる」という方針を発表していた。すなわち、景気回復による「自然治癒」路線である。

ところが、2002年9月、国連総会に出席した小泉首相はブッシュ大統領とニューヨークで会談し、小泉首相はブッシュ大統領に「不良債権処理を一段と加速させる」と約束した。アメリカの要求にしたがって、小泉首相は2002年9月30日、不良債権の自然治癒を主張する柳澤金融担当大臣を更迭し、竹中平蔵氏を金融担当大臣に任命した（菊池英博〔2007:84～87〕）。

2002年10月、政府は「総合デフレ対策」の一環として、金融システムの安定化と不良債権問題の解決を目的とした「金融再生プログラム」（竹中プラン）を発表した。それは「公的資金の活用」「資産査定強化」「銀行の資産査定基準の統一」「銀行の自己査定と金融庁の検査の格差を公表すること」「経営健全化計画のレビュー」という5項目からなる。この方針にもとづいて、主要行について、破綻懸念先以下の不良債権を既存の分は2年以内に、新規発生分は3年以内に最終処理することを決定した。大手行に対して、2005年3月（2004年度末）までに不良債権を2001年3月の8.4%の半分程度まで減らすように要請した。その結果、2005年3月の主要行の不良債権比率は2.9%となり、目標はほぼ達成された。金融庁は同年4月、金融システム正常化を宣言した。

竹中氏は後に次のように述べている。「銀行の資産査定を正しく行って、不良債権、自己資本を明確にする。そのうえで自己資本が不足しているなら、銀行を救済するためではなく金融システム全体の破綻を防ぐ観点から明示的に公的資金を注入する。その際、必要な責任追及を明確に行う。このような当たり前の政策、世界中で金融不安の際に採られてきた当然の政策を、どうしても行わねばならなかった」（竹中平蔵〔2006:52〕）。不良債権と自己資本を明確にし、自己資本が不足している場合は、預金保険法102条第1項第1号措置を適用すること、つまり公的資

金を強制注入して銀行を救済＝実質国有化し、経営者の経営責任を問う（株主責任は問わない）という政策は2003年のりそな銀行破綻＝救済劇において実行された。竹中プランは不良債権処理に際して、オフバランス化すなわち直接償却するハードランディング路線のように思われがちである。しかし、間接償却も併用されていたのである。

### 大規模な離職が発生したか

「2001年の大リストラが小泉内閣による不良債権処理によって発生した」という後藤道夫氏の主張は正しいであろうか？

第1に、不良債権の最終処理が本格化するのには、後藤氏の主張するように2001年ではなく、「金融再生プログラム」が発表された2002年10月以降のことである。事実、主要行の破綻懸念先以下のオフバランス化額は2001年度の約6兆円から2002年度の約12兆円へと倍増している（加藤裕己・藤原裕行・藤本和敬〔2004:6〕）。

第2に、日本の銀行全体の不良債権残高は、31兆8,050億円（2000年）→33兆6,3001億円（2001年）→43兆2,070兆円（2002年）→35兆3,090兆円（2003年）というように急増している（厚生労働省〔2012:402〕）。小泉政権発足当初、不良債権処理によって不良債権が急減するどころか、逆に急増している。

第3に、不良債権処理に際して大量の離職者と失業者が出たであろうか。雇用動向調査で「経営上の都合」による離職者数の推移をみると、61万5,200人（2000年）、84万2,300人（2001年）、83万3,500人（2002年）、64万5,800人（2002年）、55万5,400人（2003年）と推移している。不良債権処理額が2002年は2001年の約2倍になったが、それに伴う「経営上の都合」による離職は2倍にはなっていない。むしろ、離職者は不良債権急増期に増加している。

第4に、不良債権処理の渦中の完全失業者数（率）は、2003年は1月の362万人（5.4%）から12月の327万人（4.9%）に、2004年は326万人台（4.9%）から296万人台（4.5%）へと減少していることが明らかである。

以上4点から、「2001年の大リストラが小泉内閣による不良債権処理によって発生した」という後藤道夫氏の主張は事実と異なり、間違っていることが明らかである。

なお、当の竹中氏は「全体の失業者は、プログラムの作られた2002年10月から2年間で、むしろ55万人の減少となった」（竹中平蔵〔2006:101〕）と述べて、不良債権処理が大方の予想に反して大量の離職者や失業者を生まなかったと自讃している。しかし、不良債権の減少は、はたして「竹中プラン」の成功によるのであろうか？

この点について、元大蔵省銀行局長の西村吉正氏は「問題は3年という短期間に25.3兆円（58.6%）にも上る不良債権がなぜ減少したかである」（西村吉正〔2009:264〕）と問うて、その主要因を景気回復による不良債権の正常債権化に求めている。「オフバランス化等」には、「直接償却のほか債務者の業況改善や再建計画の策定等による正常債権化・返済が含まれて」おり、

これが「オフバランス化等」の過半に達していることから、「金融再生プログラム後3年間の不良債権額の減少要因は、ハードランディング路線による不良債権処理政策の成功というよりは、主として景気回復およびそれにとまなう債務者の返済努力、すなわち経済の正常化によると見るのが穏当なのではないか」(西村吉正〔2009:264～265〕傍点は原文)と述べている。この指摘も、「不良債権処理によって大リストラが発生した」とはいえないことの裏づけとなるであろう。

## おわりに

以上で、後藤道夫氏の主張に関する2つの疑問について考察してきた。後藤氏の主張に反して、2000年前後の新聞は大規模な人員削減について報道していたこと、また「2001年の大リストラ」が小泉政権下での不良債権処理に起因するとはいえないこと、この2点について考察してきた。本稿の考察の範囲はここまでである。

金融危機の渦中にある1998～1999年の間に100万人以上の正規雇用が減少し、その後数年間にわたって、正規雇用が著しく減少している。しかし、この時期、人員削減の手法として、自然減、希望退職・早期退職、配置転換・転籍といった、比較的ソフトな「リストラ」が多用されていた。希望退職・早期退職に関しては、主な上場企業における希望退職・早期退職募集人数は2002年の39,732人をピークに、2000年から2005年までの累計は12万5,567人にもものぼる(藤原綾乃〔2016:10〕)。事実、1999年度の退職一時金は前年比20%強、2001年度は前年比30%強の大幅増加となり、2003年度まで増加し続けている(日経連(日本経団連)〔1999～2003〕)。また、2000年代初頭は、団塊の世代が50代半ばに差し掛かる時期であり、この世代そのものを削減するねらいもあったと思われる。

金融危機以降の数年間は大規模な企業倒産が相次いで発生した時期でもあるので、正規雇用の大幅な縮小をもって「長期雇用の終焉」といえるかという点、問題はそれほど単純ではない。「雇用の過剰」が解消したに過ぎないとも考えられるからである。しかし、こうした問題に関する立ち入った考察は本稿の範囲を超えている。

## 参考文献

- 加藤裕己・藤原裕行・藤本和敬(2004)「不良債権処理により倒産・失業は増加したか」労働政策研究・研修機構『日本労働研究雑誌』4月号
- 菊池英博(2007)『実感なき景気回復に潜む金融恐慌の罟』ダイヤモンド社
- 厚生労働省(2012)『平成24年版 厚生労働白書』
- 後藤道夫(2010)「ワーキングプア急増の背景と日本社会の課題」社会政策学会編『社会政策』1巻4号、ミネルヴァ書房
- 後藤道夫(2011)『ワーキングプア原論』花伝社
- 竹中平蔵(2006)『構造改革の真実 竹中平蔵大臣日誌』日本経済新聞社
- 内外切抜新聞社(1998年～2005年)『労務ダイジェスト』内外切抜新聞社

日経連(日本経団連)(1999～2003)『福利厚生費調査結果報告』

日本労働研究機構(1998～2003)『週刊労働ニュース』

西村吉正(2009)「不良債権処理政策の経緯と論点」池尾和人編『バブル／デフレ期の日本経済と経済政策 第4巻  
不良債権と金融危機』慶應義塾大学出版会

藤原綾乃(2016)『技術流出の構図』白桃書房

## About Prof. Michio Goto's "Large Restructuring in 2001"

YUMOTO Makoto

### Abstract

In this paper, we are considering the following argument of Pro. Michio Goto. One is a claim that long-term employment practices and norms have been broken down, so the newspaper did not report the actual state of "large restructuring", and another is an assertion that the disposal of bad loans promoted by the Koizumi administration that was born in April 2001 is the root cause of "large restructuring". About the former, as a result of examining the newspaper coverage of the time, it was found that the fact that it was reporting on "major restructuring" was contrary to Pro. Goto's argument. As a result of comparing and examining various data on the latter, it is concluded that the fact that "large restructuring" accompanying bad loan processing occurred could not be confirmed.

Keywords : Large restructuring, Long-term employment practices, Disposal of bad loans

(ゆもと まこと 札幌学院大学人文学部教授 産業・労働社会学専攻)